

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年7月15日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170-108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2019年12月21日 至 2020年6月20日	自 2020年12月21日 至 2021年6月20日	自 2019年12月21日 至 2020年12月20日
営業収益	(千円)	972,606	1,037,823	1,911,075
経常損失()	(千円)	215,943	33,079	347,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	265,372	39,879	385,462
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	226,783	41,124	346,930
純資産額	(千円)	5,543,346	5,312,773	5,388,665
総資産額	(千円)	6,387,592	6,146,982	6,200,196
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	36.69	5.51	53.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.7	86.3	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,460	14,426	333,002
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,727	84,247	319,628
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,859	38,015	75,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	559,960	488,390	456,429

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年3月21日 至 2020年6月20日	自 2021年3月21日 至 2021年6月20日
1株当たり四半期純損失()	(円)	18.02	1.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて発出された3回目の緊急事態宣言が沖縄を除き6月20日をもって解除されたものの、足元では感染力の高い変異株が猛威を振るっており、今後のワクチンの接種ペースが経済活動に大きく影響を及ぼすなど、その先行きは不透明であります。

このような中、当社グループにおいては、引き続き求人関連情報では他社との業務提携による情報量の充実によるウェブサイトでの広告料収入の強化、人材紹介・派遣、技能実習生や特定技能等の就労資格で在留する外国人向けのサポートや受入れ企業へのコンサルティング等にも注力し、紙媒体・インターネット・リアルな人材提供サービスによる複合的サービスの提供を行いました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの新規店舗出店の準備を進めると共に、お客様のニーズに合わせたイベント等を実施することで引き続き集客力の強化を行いました。

この結果、営業収益は10億3千7百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、営業損失は3千2百万円（前年同四半期は営業損失2億2千5百万円）、経常損失は3千3百万円（前年同四半期は経常損失2億1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千5百万円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から5千3百万円減少し、61億4千6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から3千6百万円減少し、44億9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少6千8百万円、受取手形及び売掛金の増加4千万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1千7百万円減少し、17億3千7百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少2千5百万円及び投資その他の資産その他の増加7百万円等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金は40億8千8百万円となっており、総資産の66.5%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から2千2百万円増加し、8億3千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から2千4百万円増加し、5億2千3百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加3千3百万円及びその他の増加2千2百万円並びに未払金の減少2千7百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から2百万円減少し3億1千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少2百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から7千5百万円減少し、53億1千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少7千6百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は86.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から3千1百万円増加し、4億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1千4百万円（前年同四半期は1億4千7百万円の減少）となりました。これは非資金損益項目である減価償却費3千1百万円、賞与引当金の増加額3千3百万円等による資金増加及び税金等調整前四半期純損失3千3百万円、売上債権の増加額4千万円、その他の流動負債の減少額6百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、8千4百万円（前年同四半期は1億9千9百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出14億1千万円及び差入保証金の差入による支出1千4百万円等による資金減少並びに定期預金の払戻による収入15億1千万円等による資金増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千8百万円（前年同四半期は3千7百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3千6百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

2021年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7-20-2	3,351	46.33
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.61
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONN TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	228	3.15
益田 武美	岡山県赤磐市	221	3.06
須田 幸正	岡山市北区	220	3.05
K G社員持株会	岡山市北区平田170-108	191	2.65
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.80
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	125	1.73
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.47
天井 次夫	東京都荒川区	106	1.46
計		4,944	68.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,300	72,303	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,303	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	165,000	-	165,000	2.23
計		165,000	-	165,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月21日から2021年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月21日から2021年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,600	4,088,562
受取手形及び売掛金	264,381	304,664
製品	1,888	4,365
仕掛品	212	20
原材料及び貯蔵品	12,355	6,747
その他	11,341	6,577
貸倒引当金	1,468	1,674
流動資産合計	4,445,310	4,409,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	581,908	565,836
機械装置及び運搬具（純額）	45,541	39,419
土地	974,849	974,849
その他（純額）	16,034	13,113
有形固定資産合計	1,618,333	1,593,218
無形固定資産		
その他	17,964	18,109
無形固定資産合計	17,964	18,109
投資その他の資産		
その他（純額）	120,433	128,155
貸倒引当金	1,846	1,764
投資その他の資産合計	118,587	126,391
固定資産合計	1,754,885	1,737,719
資産合計	6,200,196	6,146,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,373	33,670
未払金	253,726	226,450
未払法人税等	17,001	15,293
前受金	153,965	150,484
賞与引当金	1,276	34,287
その他	40,232	63,155
流動負債合計	498,575	523,341
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	63,059	60,964
資産除去債務	38,378	40,062
その他	2,165	489
固定負債合計	312,955	310,867
負債合計	811,531	834,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,465,335	3,389,291
自己株式	76,800	76,800
株主資本合計	5,382,276	5,306,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	1,272
為替換算調整勘定	77	51
その他の包括利益累計額合計	23	1,221
新株予約権	6,365	7,762
純資産合計	5,388,665	5,312,773
負債純資産合計	6,200,196	6,146,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月21日 至2021年6月20日)
営業収益	972,606	1,037,823
営業原価	1,038,351	921,350
営業総利益又は営業総損失()	65,745	116,472
販売費及び一般管理費	1 159,281	1 149,047
営業損失()	225,027	32,574
営業外収益		
受取利息	466	350
不動産賃貸料	7,711	2,959
その他	3,594	4,523
営業外収益合計	11,772	7,832
営業外費用		
遊休資産費用		3,666
その他	2,688	4,671
営業外費用合計	2,688	8,337
経常損失()	215,943	33,079
特別損失		
投資有価証券評価損	42,652	
特別損失合計	42,652	
税金等調整前四半期純損失()	258,595	33,079
法人税等	6,776	6,800
四半期純損失()	265,372	39,879
親会社株主に帰属する四半期純損失()	265,372	39,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
四半期純損失()	265,372	39,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,607	1,374
為替換算調整勘定	18	128
その他の包括利益合計	38,588	1,245
四半期包括利益	226,783	41,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,783	41,124
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	258,595	33,079
減価償却費	36,139	31,866
投資有価証券評価損益(は益)	42,652	-
株式報酬費用	1,734	1,396
賞与引当金の増減額(は減少)	21,707	33,011
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,920	2,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	779	124
受取利息及び受取配当金	466	350
補助金収入	-	1,376
売上債権の増減額(は増加)	59,601	40,201
たな卸資産の増減額(は増加)	5,755	3,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,534	5,098
仕入債務の増減額(は減少)	24,534	1,296
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,651	6,696
その他	569	1,716
小計	146,763	5,965
利息及び配当金の受取額	174	153
補助金の受取額	-	1,376
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	870	9,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,460	14,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,510,152	1,410,153
定期預金の払戻による収入	1,710,151	1,510,152
有形固定資産の取得による支出	1,760	2,074
有形固定資産の売却による収入	-	236
無形固定資産の取得による支出	1,979	2,101
差入保証金の差入による支出	609	14,979
差入保証金の回収による収入	4,078	3,249
その他	-	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,727	84,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	36,217	36,372
リース債務の返済による支出	1,642	1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,859	38,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,394	31,960
現金及び現金同等物の期首残高	545,566	456,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 559,960	1 488,390

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年 6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年 6月20日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年 6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年 6月20日)
役員報酬	40,849千円	40,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年 6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年 6月20日)
現金及び預金勘定	4,260,130千円	4,088,562千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,700,170	3,600,171
現金及び現金同等物	559,960	488,390

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月24日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2019年12月20日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月7日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2020年6月20日	2020年8月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月26日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2020年12月20日	2021年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月8日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2021年6月20日	2021年8月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年12月21日至2020年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年12月21日至2021年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月21日 至2021年6月20日)
1株当たり四半期純損失	36円69銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	265,372	39,879
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	265,372	39,879
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,232,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・36,164千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2021年8月16日

(注) 2021年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井秀吏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2020年12月21日から2021年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月21日から2021年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2021年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。